文化審議会国語分科会日本語教育小委員会（第73回）議事録

平成28年5月13日（金）

11時10分～12時00分

旧文部省庁舎2F文部科学省第2会議室

〔出席者〕

（委員）伊東主査，石井委員，井上委員，亀岡委員，川端委員，三枝委員，佐藤委員，戸田委員，野田委員，松岡委員，宮澤委員，結城委員（計12名）

（文化庁）岸本国語課長，竹田国語課長補佐，小松日本語教育専門官，増田日本語教育専門職，北村日本語教育専門職，ほか関係官

〔配布資料〕

- 1 小委員会の設置について
- 2 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会委員名簿
- 3 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会の会議の公開について（案）
- 4 今期の日本語教育小委員会の審議の進め方について（案）

〔参考資料〕

- 1 文化審議会国語分科会運営規則
- 2 文化審議会国語分科会の会議の公開について
- 3 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会の審議経過等について
- 4 日本語教員の資質・能力・知識に関するこれまでの議論概要
- 5 政府全体における外国人材の受入れ・活用に関する動き等

〔机上配布資料〕

- 1 日本語教員の養成について（昭和60年5月13日）
- 2 日本語教員検定制度について（昭和62年4月10日）
- 3 日本語教育施設の運営に関する基準について（昭和63年12月23日）
- 4 今後の日本語教育施策の推進について（平成11年3月19日）
- 5 日本語教育のための教員養成について（平成12年3月20日）
- 6 日本語教員等の養成・研修に関する調査結果について（平成24年3月30日）
- 7 「生活者としての外国人」に対する日本語教育における指導力評価について（平成25年2月18日）
- 8 日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について（平成25年2月18日）
- 9 平成26年度国内の日本語教育の概要（仮）
- 10 平成27年度日本語教育実態調査 調査表
- 11 日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について（報告）（平成25年2月18日）
- 12 日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について（報告）（平成26年1月31日）

〔経過概要〕

- 1 事務局から配布資料の確認があった。
- 2 文化審議会国語分科会運営規則に基づいて、委員の互選により、伊東委員が日本語教育小委員会主査に選出された。
- 3 文化審議会国語分科会運営規則に基づき、伊東主査が加藤委員を副主査に指名し、了承された。
- 4 事務局から、配布資料3「文化審議会国語分科会日本語教育小委員会の会議の公開について(案)」の説明があり、了承された。
- 5 事務局から、配布資料4「今期の日本語教育小委員会の審議の進め方について(案)」、参考資料3「文化審議会国語分科会日本語教育小委員会の審議経過等について」について説明を行った。
- 6 次回の日本語教育小委員会は6月3日(金)に行われることが確認された。
- 7 資料説明等の内容は以下のとおりである。

○伊東主査

国語分科会長並びに日本語教育小委員会の主査も御指名いただきまして、非常に光栄に思っております。自分自身、うまく進行できるか分かりませんが、今回、この委員会は顔なじみの方ばかりですので、皆様方の協力や御支援を賜りながら、有意義な意見交換、審議、そして体制作り尽力していきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、議事を進めさせていただきます。今期の日本語教育小委員会の審議の進め方について、事務局から御説明をお願いしたいと思います。

○小松日本語教育専門官

それでは、今期の審議の進め方について御説明させていただきますが、その前に改めまして日本語教育小委員会のこれまでの審議の経過について、先の国語分科会にて岸本課長より説明がございましたが、もう少し詳細に御説明申し上げます。

定住外国人の増加に伴いまして、定住外国人に対する日本語教育の在り方等について検討するという観点から、平成19年7月に日本語教育小委員会を設置いたしました。平成21年1月には、日本語教育の充実に向けた体制整備、それから日本語教育の内容について取りまとめを頂いたところがございます。そこでは、生活上の行為に着目した、日本語教育において取り扱うべき標準的な内容の大枠についてお示しさせていただきました。平成22年から平成25年にかけては、大枠を、その内容を更にブレークダウンした形で、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案、教材例集、日本語能力評価、指導力評価等のいわゆる5点セットをおまとめいただき、平成25年度より、毎年東京で開催している日本語教育大会や、大阪で開催しております地域日本語教育研究協議会等で、この5点セットの普及に努めているところでございます。

平成25年2月には、日本語教育小委員会の下に、課題整理に関するワーキンググループを設置し、「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について」の報告を取りまとめいただきました。この内容を分かりやすく説明したものが、こちらの水色のパンフレットです。この中では11の論点を整理いただいております。平成25年度にはこの11の論点について、主な論点に関する意見の取りまとめ、整理を行

ったものが、紫の冊子「日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について（報告）」でございます。

これを受けまして、平成26年度から27年度の2期にわたり、「論点7 日本語教育のボランティアについて」、それから「論点8 日本語教育に関する調査研究の体制について」御審議いただき、本年の2月に、机上に配布させていただいております「地域における日本語教育の推進に向けて」の報告書、事例集を取りまとめでいただきました。

この「地域における日本語教育の推進に向けて」の報告書におきましては、国と地方公共団体の役割や、ボランティアを含めた日本語教育の実施体制の考え方を示すとともに、日本語教育の全国的な状況を把握するというを目的にして、地方公共団体が行っております外国人に対する日本語教育に関する調査項目の共通化について御提案させていただいたという内容になっております。

また、「地域における日本語教育の推進に向けて」の報告書57ページの中段になります。この中で、地域における日本語教育は様々な実施体制で行われており、また関わっておられる人材も様々であることから、それぞれの人材に求められる資質・能力について整理し、必要な対応策について検討することが必要、ということをお話いただきました。

資料4「今期の日本語教育小委員会の審議の進め方について（案）」を御覧いただきたいのですが、これらの提言を踏まえまして、今期は「論点5 日本語教育の資格について」及び「論点6 日本語教員の養成・研修について」御議論いただきたいと考えております。想定される論点としましては、裏面になりますが、まずは日本語教育人材に求められる資質・知識・能力の観点から、文化庁が平成12年に日本語教員の養成における教育内容をお示ししておりますが、これが既に16年を経過しているということ、その間、日本語教育人材の活動範囲や役割は一層多様化していると考えておまして、日本語教育の実施機関、団体によっても異なっているという状況でございます。したがって、平成12年に示していますのは、一般的な日本語教師という観点での内容になっておりますので、まずはその検討範囲としての活動場面や役割等について、整理する必要があるのではないかと考えております。

二つ目は、多様化する人材に対する資質、知識、能力等についても当然、多様化しているということが考えられます。平成12年に示した教育内容においては、一般的な教員ということになっておりますが、例えば子供に対する指導内容と大人に対する指導内容では、身に付けておくべき知識等については異なるものがあるのではないかと。また、コーディネーターや指導補助者等については、明確にその求められる資質等について整理されたことがないということがあります。人材不足と言われておりますが、そういったことが課題となっているのではないかと、活動場面、役割ごとに求められる資質・能力等について整理する必要があるのではないかと考えております。

次に、日本語教育の人材の養成・研修の内容についてですが、平成12年に教育内容をお示ししておりますが、具体的な教育内容につきましては、大学や教員養成の機関の自主性に任されているということがございます。また、地域で日本語指導を行っている方やコーディネーター等については、各機関・団体で養成・研修を行っていただいておりますが、独自の内容で行われていることもあり、養成した人材のスキル等については、各機関等によってばらつきがある状況でございます。したがって、活動場面や役割に応じた教育内容を検討する必要があるのではないかと考えております。

また、各地域で行われるべき人材養成等について、なかなかノウハウを有していない、こういった内容で教えたらいかがか分からないという課題があるのではないかと考えて

おります。そういったことを解決する手段として、それぞれの場面、役割に応じた教育内容をカリキュラム例として提示することによって、人材育成がスムーズにいくような施策が打てるのではないかと考えております。

三つ目の観点といたしましては、日本語教育人材の資格についてでございます。現在、日本語教育に携わる人材に関する資格というものはないわけですが、法務省告示の日本語学校等における日本語教員の要件に定められておりますのが、日本国際教育支援協会が実施している、日本語教育能力検定試験などです。いわゆる民間の試験ということになるかと思いますが、これについては、日本語教育人材が多様化している中において、教育の質の維持・向上を図る上で、現在の試験制度だけで十分なのかといったところが論点になるのではないかと考えています。

こういった試験や資格については、そこに携わる方々にとっては知識・能力を向上させるためのインセンティブとなっていると思われるので、多様な人材が資質向上を図るために、こういった試験、資格の在り方が必要なのかといった観点で御検討いただければと考えております。

想定されております論点は以上でございますが、この内容については、6月3日に開催します次回の小委員会で詳細な御議論をいただきたいと考えております。

資料4「今期の日本語教育小委員会の審議の進め方について(案)」に戻っていただきまして、具体的な検討方法については、今期はまず各地、各分野で日本語教育に携わる人材の養成・研修を行っていただいている各種機関・団体に対して、12団体程度を想定しておりますが、ヒアリングを行い、活動分野ごとに求められる資質、知識であるとか教育内容、課題等についてお話しいただき、それを整理させていただければと考えています。あわせて、全体的な現状を把握するために、^{しつぱい}悉皆で調査を実施することは厳しいので、100団体程度を目安に書面調査を実施したいと考えております。

ここまでが、今年度想定しているところでございます。次年度以降はヒアリングや調査の分析結果に基づいた議論を行っていただき、日本語教育に携わる人材に求められる資質・能力、それから養成・研修の在り方、資格の在り方等について検討いただきたいと考えております。29年度の間中辺りでは、中間まとめのようなものを出して、各方面から意見を頂くということも考えられるのではないかと考えております。

今期の具体のスケジュールについては資料4「今期の日本語教育小委員会の審議の進め方について(案)」(2)の表のとおりでございます。次回は検討の進め方について、論点について深く御議論いただいたり、ヒアリング団体をこういったところを想定しているかについて御説明したいと考えております。それから、6月から9月に掛けて3回、1回につき4団体程度のヒアリングを実施させていただくことを予定しております。10月から12月に掛けて、ヒアリング結果を踏まえて調査を実施するとともに、資質・能力等の項目の洗い出しをさせていただければと考えております。

以上が今期の審議予定となっておりますが、資質・能力等の洗い出しに時間が掛かる場合が想定されますので、そういった場合には一応、1月に予備日を取らせていただいておりますので、御了承いただければ幸いです。

長くなりましたが、以上が今期の審議の進め方でございます。

○伊東主査

ありがとうございました。今、小松日本語教育専門官から本年度の審議の進め方について、資料4「今期の日本語教育小委員会の審議の進め方について(案)」に基づいて説明がありました。分科会の方でも今期は「論点5 日本語教育の資格について」、「論

点6 日本語教員の養成・研修について、ここにフォーカスを当てるということで、具体的なスケジュールが資料4ということになります。ですから、伺ったところによりますと、前半は情報収集のためのヒアリング、後半はそのまとめに基づいた調査というのが、私が理解した大まかなスケジュールかなと思っております。

この説明等について御質問があれば、確認の質問等も含めてお受けしたいと思います。そして、6月3日以降、本格的な議論等が始まりますので、今日はこのスケジュール案についての御質問、是非、今日の段階で確認していただければと思います。お願いします。

○松岡委員

確認をしたいのですけれども、このヒアリングの対象団体というのは、具体的にどういう分類のところなのか、教えていただけませんか。

○小松日本語教育専門官

まずは日本語教員の養成を実施いただいている大学、民間の日本語教師養成講座、420時間講座実施団体。それから地域の日本語教室で活動される日本語指導者やコーディネーターに対する研修を実施していただいている地方公共団体。また、海外で活躍される人材向けの養成研修として、国際交流基金にもお話を頂ければと考えております。就労に関しましては、研修生を対象とした日本語教育を実施しておられるHIDA（一般財団法人海外産業人材育成協会）、技能実習生に対してはJITCO（公益財団法人国際研修協力機構）等を想定しております。また、CLAIR（一般財団法人自治体国際化協会）では多文化共生マネージャーの養成を実施していらっしゃるの、お話を伺えればと思っております。それから外国人児童生徒に対する日本語教育ということでは、独立行政法人教員研修センターが研修プログラムをお持ちです。日本語教員の試験としては、公益財団法人日本国際教育支援協会にもお話を伺いできればと考えております。

もし、他にもヒアリングをお願いした方がよい機関・団体がありましたら、今回の会議の中で御指摘いただければと思います。3回というスケジュールの制限がありますので、どこまで入れられるかは不明ですが。

○伊東主査

松岡委員、いいですか。非常に多岐にわたっている印象を持ちましたので、多文化共生社会の中で対象となるようなところは大体含まれているかとは、私自身思いましたが、もし、ここはもっとというようなことがあれば、次回以降の会議でいいのですが、御提案をお願いしたいと思います。

○松岡委員

もう1点よろしいですか。論点5のタイトルなのですが、「日本語教育の資格」というよりは、「日本語教育人材の資格」になるのでしょうか。

○伊東主査

論点5のタイトルですね。リーフレットによると、「日本語教育の資格について」と出ているので、それがそのままということですが、ちょっと違和感がおありでしょうか。

○松岡委員

内容は「日本語教育人材の資格」なのですが、この中に時々、「日本語教育の資格」、「日本語教員の」、「日本語人材の」などの用語が混ざっているので、それぞれ意図があるのか、それとも統一をした方がいいのかということを確認させてください。

○小松日本語教育専門官

御指摘のとおり、「日本語教育人材の資格について」ということでよろしいかと思えます。

○松岡委員

論点6は「日本語教員の養成・研修」になっているのですが、これも「日本語教育人材の養成・研修について」に変わるという理解でよろしいのでしょうか。

○小松日本語教育専門官

はい。

○松岡委員

ありがとうございます。

○小松日本語教育専門官

少し、平成25年2月18日の「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について（報告）」の論点11の課題の名称に引っ張られていますが、実際の報告をまとめる際には用語を統一させていただければと思います。

○伊東主査

ほかに御質問、ございますか。はい、亀岡委員、どうぞ。

○亀岡委員

日本語教員、人材の関係で、特に日本語学校関係で言われているのは、今、非常に人材不足だということがあると思います。そういった話題というのは、ここで取り上げられるのでしょうか。

○小松日本語教育専門官

養成・研修を円滑にすることによって、人材の問題も円滑に進んでいくのかなと考えていますので、直接ではなくても効果としてはそういった方面に波及するのではないかと考えています。したがって、報告書にもそういった観点で提言を盛り込むということは可能かと思えます。

○伊東主査

亀岡委員、よろしいですか。

○亀岡委員

分かりました。

○伊東主査

先ほどの説明ですと、今年度で完結しない、報告書は次年度の平成29年度の末ということですか。

○小松日本語教育専門官

報告書は平成29年度末に出したいと思っております。ただ、教育内容に関することですので、一旦、広く御意見をお伺いしたいということもありますので、平成29年の夏を目処に中間まとめのようなものをまとめさせていただき、それを1回、広く公開して業界の御意見を踏まえて最終微調整をして、29年度の末に出すというようなことで進められればと考えております。

○伊東主査

そうすると2年間にわたっての審議、手続、作業というように理解させていただきます。

○石井委員

事務局がどのように今、考えていらっしゃるか伺いたいのですが、論点7、8をこれまでやってきたところでは、ボランティアに限定して考えてきたので、比較的フォーカスは一点に絞れていたと思います。ですが、先ほどの日本語教育人材の資格と言ったときには、いわゆる職業としての日本語教育、つまり教員というものも含まれば、ボランティアも入る可能性は十分ありますよね。一方で、「論点6 日本語教員の養成・研修について」、これは平成12年の日本語教育の教員養成の内容についての、先ほども言及があった表は、基本的には、教員という職業として専門性を持った人間という想定での文言がそのまま入っていて、今回考える対象にそのまま当てはめるわけにはいかないと思うのですけれども、2年間で、特に現実には外国人の日本語など、その周辺に関わることに携わっている方たち自身が、自分はこのまま続けていいのかどうかということを考えなきゃいけないという、かなり生々しい問題なので、これは本当に注意してやらないと現場が大混乱になるという論点だろうと思います。

一体我々が考えようとしているのは、これまでの延長というわけでもないと思いますが、ボランティアベースの、地域のことを中心としたことを考えようとしているのか、それとも大学の日本語教員養成をもう一度、年数がたったところで見直しをするということが中心になるか。2年でゴールをどう設定していらっしゃるのかというあたりですが、いかがでしょう。

○小松日本語教育専門官

実は参考資料4「日本語教員の資質・能力・知識に関するこれまでの議論概要」の6ページ「6 日本語教員等の養成・研修に関する調査結果について」を平成24年3月にまとめております。調査研究協力者会議を置いて、日本語教員等の養成・研修についての議論を頂いたものでございます。ここでは幅広く、いわゆる日本語教員と言われる方々のほかにも、地域で指導員として関わっていらっしゃる方も含めて調査をさせていただいたものでございます。その7ページの上の部分です。結論を申し上げますと、中心が地域の人材についての報告となり、大学や日本語教育機関における日本語教員の養成・研修については、十分な調査結果が出なかったために、今後、文化庁の文化審議会国語分科会の下に新たに検討の場を設け、本調査結果を踏まえ、日本語教員等の養成・

研修の在り方についての議論を継続すべきということが明記されております。

したがいまして、今回議論いただきたい範囲は、日本語教員の部分についての他に、地域のコーディネーターや指導者について、活動の場面や役割ごとに、12年にまとめたようなものを拡充して整理することができないかと考えているところでございます。

昨年度からの委員の先生方は、文化庁の所掌は基本的には「生活者としての外国人」の部分が所掌範囲だというように御理解いただいております。日本語教育施策としてはそうなのですが、実は、日本語教員等の養成については、文化庁の所掌ということになっております。そのため、今回議論いただくのは地域だけではなく、日本語学校であったり大学であったり、そういったところで教えていただいている日本語教員の方々にも及ぶ内容となると考えています。

○石井委員

なかなか難しいですね。

○小松日本語教育専門官

正直、本当に2年間で足りるのかというところもありまして、もしかすると延びるという可能性も否定できないかと思っております。

○伊東主査

ほかにいかがでしょうか。私は、資料4「今期の日本語教育小委員会の審議の進め方について（案）」の2ページの1.日本語教育人材に求められる資質・知識・能力についての「平成12年教育内容」に関するところを読んだときに、プロの日本語教員養成のために、その骨格として示されている教育内容が時代の移り変わりによって若干見直さなければいけないということで、もし審議をするということであれば、やはりプロの日本語教員の資格も含めた資質や力量をどのように捉えていくのかという議論になると思いますし、またボランティア活動をしている人たちが日本語指導で苦慮しているときに、どんな手立てや知識や能力が必要かということに行くのか、そこをはっきりさせた上で議論しないと大変なことになると思います。それは今後の議論になりますでしょうか。ほかに何かあれば。

○亀岡委員

すみません、もう一つよろしいでしょうか。今の「平成12年教育内容」というのは、これがいわゆる420時間というものの内容を指しているのですか。

○小松日本語教育専門官

「平成12年教育内容」では、日本語教員を養成するに当たっての教育内容についてお示しさせていただいております。基本的には大学における日本語教員の養成や、420時間の教員養成も含めた教育内容ということでお示しさせていただいているところでございます。

○増田日本語教育専門職

すみません、少し発言させていただけますか。今お話の「平成12年教育内容」は、机上配布資料ファイルの5番に入っております。この「平成12年教育内容」はあくまでガイドラインとしてお示ししておりますが、具体的な養成・研修のプログラムは、最

終的には各機関の自主性に任されております。よって、現時点で大学や民間の420時間日本語教員養成講座などで行われている教育内容は、コース設置者がほぼ自由に決めていただける状態になっております。文化庁国語課にも日本語教員養成講座の開設や申請に関するお問合せを頂くのですが、「平成12年教育内容」を御参考に自由にお作りください」としか申し上げられない状況です。

そうなりますと、どの日本語教員養成講座や課程を修了された人がどのような知識・能力を持っているのかということは、日本語教員を採用する側としては確かめようがないということになってしまいます。

もう一つ、地域の日本語教室に何か関わりたいと思っていられる方が、どのような知識やスキルを身に付ければ、より良い支援ができるのか、そういうところで非常に迷われているということも聞いております。日本語教育の裾野を広げるためにも、指導者・支援者などの役割別に必要な資質、能力また教育内容の整理が何らかの形でできないかと思っております。

○小松日本語教育専門官

川端委員、「平成12年の教育内容」について、日本語教育能力検定試験もこれに基づいてやっただいていてということでもよろしいですか。

○川端委員

私ども、日本語教育能力検定試験を実施しておりますけれども、そのシラバスの基になっているのが、平成12年の「日本語教育のための教員養成について」というものです。420時間というのは、参考資料4の1に「日本語教員の養成等について」、これは昭和60年に出ていますが、ここに420時間と言われたものがあって、ここは主に留学生を対象とする日本語教員養成のための教育内容、養成の内容でした。しかし、留学生ばかりではなく、日本語学習者の多様化を受けて、平成12年の報告が出来たのですね。

平成12年の報告は、どこの教育現場に行っても必要な項目が含まれていますが、技能実習生を対象とするならば更に加えてこの部分、留学生だったら更にこの部分、児童生徒だったらこの部分を学ぶ必要があるというように、報告書の文言を借りれば、基礎から応用に至る選択的な教育内容として示されています。

私どもの試験は、どこに行っても必要となる知識、日本語教育に携わる者として必要な知識を測定するという試験ですので、基礎の部分はこのシラバスからお借りして実施しているという試験でございます。

○伊東主査

ありがとうございます。まず情報を共有して、その中で何を最終のゴールとしていくかという共通の認識のもとに進めていかないと、途中の作業がうまくいなくなる可能性もあるので、その辺の道筋はしっかり立てていきたいと思えます。

○三枝委員

初めて議論に加わらせていただきます。自治体国際化協会が多文化共生に携わっていて、「生活者としての外国人」がどういうところで困っているかという、やはり教育問題も出てきます。身近な例で言えば、学童クラブ等でも言葉が通じないという実態があります。そこでは、外国生活の経験のある人がボランティアで日本語を教えていると

というのが現実の話ですが、学童側のニーズというか、サービスのエンドユーザーとしてのデマンドがかなり多様化していて、対応が難しくなっていると思っています。こうした多様化に、今回の議論を通してどこまで応えることができるのかなということ、言い換えれば、最大公約数的なものを目指すのか、そうでないのかというところもあると思いますが、今後、議論をする中で、先ほどのお話にあった「資格」に触れる観点から、多少幅広にとらえて、地域の方々にも分かるような、あるいは地域の方々が採用できるような仕組みが用意されていかないと、最終的にまたサービスの受け皿からユーザーがこぼれていくような状況になるのではないかなと、最初にこの審議会のお話を伺ったときに感じた次第です。意見でございます。

○伊東主査

貴重な御意見、どうもありがとうございました。それでは今期の審議の進め方については、資料4「今期の日本語教育小委員会の審議の進め方について（案）」について、いろいろと御意見いただいたことを踏まえて、更に道筋を明確にさせていただいて進めていくということで、御了承いただけますでしょうか。 → 了承。

○伊東主査

よろしく申し上げます。それでは、本日の日本語教育小委員会は閉めさせていただければと思います。最後に事務局より、次回の日程等、連絡事項があれば申し上げます。

○小松日本語教育専門官

次回、第74回の日本語教育小委員会は、6月3日金曜日15時から文化庁5階特別会議室にて開催いたします。御出席のほど、よろしく願いいたします。

○伊東主査

それでは、最後になりましたが、岸本課長から一言御挨拶をお願いします。

○岸本国語課長

日本語教育小委員会は、平成19年に設置されまして、今年で10年目になります。その間、日本語教育に関する施策の進め方について、精力的に御議論いただき、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案等のいわゆる5点セットは、各地域で利活用されておりますし、地域的にも日本語教育が広がりを持って活発に行われるなど、前進があった10年間だったと思います。その間、社会状況の変化も進んでおります。その中で、今年度に関しましては、これから2年間ぐらいをめどに各分野で日本語教育人材に求められる資質・知識・能力とは何なのか、それをめぐる課題を整理していただいて、それをこなしていくためにどうしたらいいのかということについて、議論を深めていただきたいと思います。

ゆくゆくは、その議論を通して、日本語教育の質の向上が図られるとともに、そのことによって日本に住む地域住民の方々活躍の場がもっと広がればと考えております。各地での議論のベースになるようなことを御審議いただければと思っております。どうぞ、今後とも御協力のほど、よろしく願いいたします。

○伊東主査

それでは、これをもって第73回日本語教育小委員会を閉会いたします。どうもあり

ありがとうございました。